

区分	主な意見
患者・都民	<p>(メリットの整理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○患者へのメリットをもっと明確にすべき ○患者がメリットを感じていない ○患者にデジタル化や情報連携のメリットをいかに感じてもらうか、享受してもらうのが難しい ○電子カルテ導入による患者・家族のメリットを正確に把握するため調査を実施すべき <p>(メリットの普及啓発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○患者のメリットを地道に伝えていくことが必要 ○電子カルテを導入している医療機関にどのようなメリットがあるか、都民に知らせることが必要
医療機関	<p>(メリットの整理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○院内の運営や経営へのメリットをもっと明確にすべき ○医療機関にとって収支は非常に重要。国と話をして、儲かるためのビジネスモデルを作っていく必要がある。 ○メリットを打ち出す。診療報酬で加算するとかインセンティブで進めるやり方もあるのでは。 ○福祉施設でも人材の確保が大変厳しく、電子カルテが業務の効率化につながることを期待される <p>(メリットの普及啓発)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○好事例を公表することで、消極的な医療機関を後押ししてはどうか ○どういうインセンティブで、どう目標をもって導入したか、ケーススタディができるが良い ○電子カルテ導入のメリットを高齢の医師やICTに詳しくない職員にも分かりやすく説明することで電子カルテ導入を進めてもらいたい ○電子カルテと電子処方箋の一体的な取組が欠かせない。都の好事例を全国に普及してほしい。 ○電子カルテになると院内の運営体制が変わってくるが、それが想像できないのでは ○最終目的は医療情報の共有であり、そのメリットを打ち出す必要がある ○電子カルテの情報をオープンにすることへの抵抗感があるのではないか

区分	主な意見
医療機関	<p>(伴走型のサポート)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○資金的な余裕がないだけでなく、セキュリティへの不安や、情報システムが分かる職員がいないという問題がある。こういう問題を丁寧に支援する施策が求められる。 ○デジタルデバイスに弱い病院の医師や患者に対して伴走して支援する必要がある ○小規模な医療機関については財政的な面、人的な面で課題が大きく、伴走的な支援が不可欠 ○個々の病院に応じてどういう性能の電子カルテを導入すべきか、一緒に考える必要がある ○財政支援だけでなく、相談事業として出向き、導入を支援しないと難しいのではないかと ○関係団体として都の目標である100%に近づくように協力していく ○重点支援期間中に、ベンダーを通じて、支援していく ○患者が全ての情報を知りたいかどうか。共有する情報の範囲によってデジタル化が進む。 ○電子カルテの導入や変更時に費用がかかる ○導入や運営面でもコスト負担が大きい <p>(有事への備え)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○バックアップのために都で電子カルテ情報を保存することを考えた方がいい ○災害時のためにバックアップをしておくことが、患者の命、ケアの連続性を担保する上で必要 ○災害時は、高齢・障害のある市民の方に対しての切れ目のない支援、多職種連携の効率化の観点においても、電子化が果たす役割は大きい
情報連携	<p>(情報連携・基盤整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○個々の医療機関の状況を踏まえると、導入率100%は難しい面もある。電子カルテの導入ではなく情報共有による連携こそが重要なKPIである。 ○医療の質の向上と効率化には、「チーム医療」とDX化しかなく、その基盤として情報共有が必須。紙カルテではできないレベルの情報共有が電子カルテでは可能となり、その情報がDX化の基盤となる。 ○全国医療情報プラットフォームや標準型電子カルテ等、国が基盤を早く提供してもらいたい ○電子カルテ共有サービスで入院時の服薬状況が分かるので国にしっかり進めてほしい

区分	今後の方向性	論点
情報発信	○より実効性ある情報発信 (患者へのメリット)	○患者へのメリットはどのようなものがあるか ○患者へのメリットをどのように伝えたらよいか
	○より実効性ある情報発信 (医療機関へのメリット)	○医療機関へのメリットは運営や経営面でどのようなものがあるか ○医療機関へのメリットをどのように伝えたらよいか
伴走型のサポート	○院内における医療DX人材の育成、理解促進	○各医療機関の職員が身に着けるべき知識は何か ○職員に分かりやすく導入や運用に係る知識・ノウハウの理解を促進するための取組は何か
	○経営層へのアプローチ	○経営層へのアプローチが必要ではないか ○どのようにアプローチすべきか
	○セキュリティ対策	○セキュリティへの理解促進の更なる取組が必要ではないか